

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第108期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘津 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 長島 康雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 長島 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海運株式会社 関東事業部
(千葉市中央区千葉港8番4号)
東海運株式会社 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目113番)
東海運株式会社 中部事業部
(名古屋市港区名港二丁目8番10号)
東海運株式会社 大阪支店
(大阪市港区築港四丁目1番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益	(千円)	37,237,951	38,462,368	39,597,293	40,295,647	40,545,493
経常利益	(千円)	1,644,234	1,904,365	2,065,148	1,687,337	919,025
当期純利益	(千円)	953,122	1,078,000	1,171,978	1,330,875	412,924
純資産額	(千円)	7,338,194	11,023,157	12,145,230	12,814,214	12,363,182
総資産額	(千円)	38,336,251	39,026,471	37,290,286	37,532,458	36,799,712
1株当たり純資産額	(円)	305.23	395.45	417.52	439.25	423.15
1株当たり当期純利益金額	(円)	39.13	43.72	41.17	46.07	14.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)		42.13	40.60	45.94	14.26
自己資本比率	(%)	19.1	28.2	32.3	33.8	33.2
自己資本利益率	(%)	13.81	11.74	10.13	10.76	3.31
株価収益率	(倍)		14.96	11.78	6.71	18.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,100,495	1,910,796	644,194	2,389,039	1,821,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,145,687	35,886	671,759	2,102,845	1,302,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,809,786	505,404	2,194,353	115,882	220,355
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,153,958	4,527,478	2,295,434	2,448,765	2,725,050
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	637〔74〕	622〔73〕	631〔84〕	665〔77〕	879〔86〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は第104期まで非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

3 株価収益率については、当社株式は第104期まで非上場であったことから、株価が把握できませんので記載しておりませんでした。平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

4 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益	(千円)	35,129,055	36,115,758	37,396,605	38,071,850	38,423,109
経常利益	(千円)	1,429,489	1,608,393	1,793,247	1,575,434	1,108,836
当期純利益	(千円)	754,491	864,701	994,777	1,038,992	419,387
資本金	(千円)	1,200,000	2,213,760	2,291,160	2,294,010	2,294,010
発行済株式総数	(千株)	24,000	27,840	28,872	28,910	28,910
純資産額	(千円)	7,031,519	10,502,350	11,353,089	11,705,657	11,310,830
総資産額	(千円)	33,902,230	34,900,598	33,714,905	34,120,865	32,948,831
1株当たり純資産額	(円)	292.53	376.81	393.37	405.05	391.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 ()	10.00 ()	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	30.94	35.02	34.94	35.97	14.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		33.74	34.46	35.86	14.48
自己資本比率	(%)	20.7	30.1	33.7	34.3	34.3
自己資本利益率	(%)	11.27	9.86	9.10	9.01	3.64
株価収益率	(倍)		18.68	13.88	8.59	17.85
配当性向	(%)	25.86	28.56	28.62	33.36	68.91
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	503 〔74〕	485 〔73〕	493 〔84〕	536 〔77〕	577 〔67〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は第104期まで非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

3 株価収益率については、当社株式は第104期まで非上場であったことから、株価が把握できませんので記載しておりませんでした。平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

4 自己株式の取得に伴い、第104期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

5 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始
昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始
昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託
昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カウイン商事株式会社 現・連結子会社)を設立
昭和37年5月 倉庫業認可
昭和44年2月 陸海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併
昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可
昭和45年4月 通関業許可
昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可
昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリシステム株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. (現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーユー(現・連結子会社)を設立
平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置
平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
平成7年1月 中国の山東省以北における日中間輸送の情報収集を目的に、青島駐在員事務所を設置
平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)
平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可
平成12年4月 京浜事業部を設置
平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立
平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置
平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運公司(現・山東青島中外運国際物流有限公司)との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立
平成17年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)
平成17年11月 ロシア・東欧地域の競争力増大とロシア企業との提携強化を目的に、モスクワ駐在員事務所を設置
平成18年1月 営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年3月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築
平成19年4月 CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立
平成19年5月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立
平成19年5月 タイ国に於ける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO., LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成19年5月 NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立
平成20年2月 日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社を共同出資により設立
平成20年12月 国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)、関東エアーサービス(株)(現・連結子会社)及び関東トラック株式会社(現・連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社12社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイクン商事(株)、(株)トーユー、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、関東エアーサービス(株)、関東トラック(株)

(海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、東カイクン商事(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

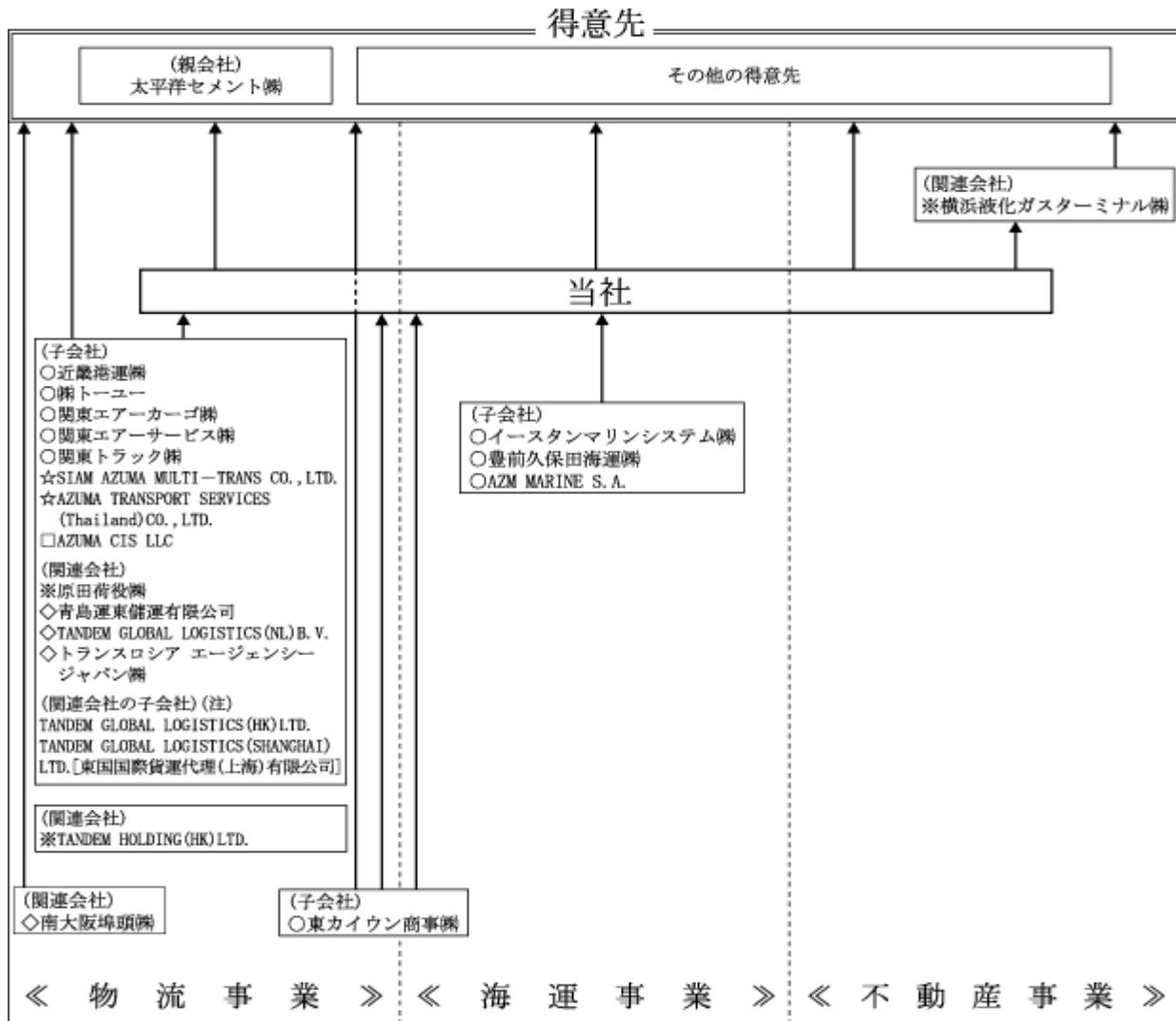
(不動産事業)

当部門においては、不動産の売買・交換・賃貸・管理及びこれらの代理・媒介業務等を行っております。

[主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- | | |
|------------------|----|
| ○印は、連結子会社 | 9社 |
| ☆印は、持分法適用非連結子会社 | 2社 |
| ※印は、持分法適用関連会社 | 3社 |
| ◇印は、持分法非適用関連会社 | 4社 |
| □印は、持分法非適用非連結子会社 | 1社 |

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD. は、TANDEM HOLDING (HK) LTD. の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	[51.6]	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内輸送業務を行っております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪市港区	40,000	港湾運送業 陸上運送業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。また、当社が土地を賃貸しております。役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム株式会社	大分県大分市	50,000	内航船舶 貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 85,800千円
豊前久保田海運株式会社	北九州市門司区	10,000	内航船舶 貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。また、当社が資金援助をしております。役員の兼任 4名 (内当社従業員 2名) 債務保証額 28,462千円
東カイウン商事株式会社	東京都中央区	10,000	人材派遣業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
株式会社トーユー	東京都江東区	50,000	貨物陸上輸送 揚重・特定 貨物輸送	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	外航海運業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
関東エアーカーゴ株式会社	さいたま市見沼区	30,000	貨物自動車 運送業	100.0	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とし、小口貨物集荷、配送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。また、当社が資金援助をしております。役員の兼任 5名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 96,000千円
関東エアーサービス株式会社	さいたま市大宮区	15,000	航空貨物の 通関・輸出入 貨物仲介業	100.0	国際航空貨物の通関、輸出入貨物仲介及び損害保険代理店業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。また、当社が資金援助をしております。役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
関東トラック株式会社	さいたま市北区	10,000	貨物自動車 運送業	100.0	関東、関西間におけるトラック幹線輸送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。また、当社が資金援助をしております。役員の兼任 5名 (内当社従業員 4名)

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都港区	11,000	港湾荷役業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル株式会社	横浜市鶴見区	300,000	液化石油ガス類取扱業	45.0	当社は、同社の親会社に土地を賃貸し、同社はこれを転借しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	国際複合 一貫輸送 貨物取扱業	34.0	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	748 (86)
海運事業	71
不動産事業	4
全社(共通)	56
合計	879 (86)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数で、当連結会計年度の平均月間延人数であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が214名増加しておりますが、主として平成20年12月19日に関東エアーカーゴ株式会社、関東エアーサービス株式会社及び関東トラック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
577 (67)	45.3	12.9	5,696,311

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数で、当事業年度の平均月間延人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初から上半期まで原油価格等の高騰が続き、インフレ懸念等による不透明感が強まる中、米国に端を発した金融危機の影響が下半期以降実体経済へ波及し、雇用不安や企業業績の急激な悪化により、世界経済が大幅に後退しました。また、下半期後半から原油価格等は下落傾向となり、需要収縮はやや落ち着いたものの、世界同時不況の底を脱するに至らない状況が続いております。

物流業界におきましては、上半期まではアジアをはじめロシア向けの荷動きは概ね堅調に推移しましたが、下半期以降の国内貨物においては自動車関連部品等をはじめとしたほぼ全ての業種における在庫調整等の影響による取扱量の急激な減少に加え、改正建築基準法の影響により低迷した建築資材の荷動きが回復の兆しを見せず、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは、平成23年3月期を最終年度とする「10中期経営計画」における重点施策である、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業の拡大、環境事業の拡大、グループ経営の強化、経営戦略を実現させる人事政策、CSR取組の強化の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は405億4千5百万円と前連結会計年度に比べ2億4千9百万円（0.6%）の増収となりましたが、営業利益は11億1千5百万円と前連結会計年度に比べ5億9千1百万円（34.6%）の減益、経常利益は9億1千9百万円と前連結会計年度に比べ7億6千8百万円（45.5%）の減益となりました。当期純利益については、関係会社清算益1千8百万円、投資有価証券売却益1千8百万円等があったものの、遊休資産等の減損損失5千万円等の計上により4億1千2百万円となり、前連結会計年度を9億1千7百万円（69.0%）下回る減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、上半期までは中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びロシア・CIS地域向けのパイプ・建設機械輸送の取扱量が順調に推移いたしましたが、下半期以降はロシアへのプラント輸送等の需要が予想外に収縮し、またロシアの輸入関税の引上げやモンゴルでの需要減少等の影響を受け、中古車輸出の取扱量が減少しました。

国内貨物においては、産業廃棄物の輸送量は増加したものの、各業種における在庫調整並びに改正建築基準法の影響が払拭されず、セメント及びセメント製品並びに各種建材関連の輸送量及び倉庫関連における取扱量が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は286億3千8百万円と前連結会計年度に比べ2億7千8百万円（1.0%）の増収となりましたが、営業利益は17億1千1百万円と前連結会計年度に比べ3億8千9百万円（18.5%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航セメント船の定期用船収入及び環境関連の産業廃棄物等の取扱量が増加したものの、外航貨物船における2隻の用船解除及び外航貨物船1隻売却による減収のほか、用船コストの増加及び修繕費の増加等が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は113億9千万円と前連結会計年度に比べ2千3百万円(0.2%)の減収となり、営業利益は3億1千8百万円と前連結会計年度に比べ1億1千8百万円(27.1%)の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸ビルのテナント異動等に伴って減収となりました。

この結果、営業収益は5億1千6百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(1.0%)の減収となり、営業利益は3億6千4百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(2.4%)の減益となりました。

上記事業の種類別セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、2億7千6百万円増加(前年同期は1億5千3百万円の増加)し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、27億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億1千6百万円、減価償却費11億5千1百万円の計上及び売上債権が11億5千万円減少した一方、退職給付引当金が2億5千4百万円減少したことに加え、法人税等の支払額8億2千万円及び利息の支払額2億1千6百万円等により18億2千1百万円の収入となりましたが、前期に比べ5億6千7百万円下回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億4千7百万円、貸付による支出4億7千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億9百万円等に対し、有形固定資産の売却による収入5億8千1百万円等により13億2百万円の支出となりましたが、前期に比べ8億円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金44億円、短期借入金31億2百万円の調達及び社債9億5千万円の発行をした一方、長期借入金及び長期未払金16億4百万円、短期借入金60億8千3百万円の返済及び社債の償還支出6億円に加え、配当金の支払額3億4千6百万円等により、2億2千万円の支出となり、前期に比べ1億4百万円支出増となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.2	32.3	33.8	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	37.5	23.8	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	20.9	5.7	7.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	7.1	2.7	10.5	8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	28,638,808	+1.0
海運事業	11,390,606	0.2
不動産事業	516,078	1.0
合計	40,545,493	+0.6

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	10,078,266	25.0	10,778,258	26.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国に端を発した金融危機の実体経済への影響が深刻であり、雇用不安や個人消費の低迷などの拡大が懸念されることから、当該不況からの回復には暫く時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、国内外における貨物の輸送需要の動向が依然として不透明であり、顧客の物流合理化ニーズの高まりや輸送コストの上昇等が懸念されることから、予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループでは経営の効率化を図るべく、不採算部門の改善、営業部門の強化並びにコスト削減を重要課題として以下の具体的な施策を基に事業展開を図ってまいります。

国内物流事業

当社グループの保有する資産やノウハウを最大限に活用し、物流事業会社のM & Aをはじめ、倉庫事業等への新規投資の積極的な取組みを通じて事業の拡大・強化に努めます。

国際物流事業

海外現地法人等の海外拠点の拡充を進め、当社が参画する国際物流ネットワークであるタンデム・グローバル・ロジスティクスを最大限に活かし、ロシア、欧州、中国、東南アジアなどを中心に事業拡大を展開します。

環境事業

廃プラスチック等のリサイクル事業の推進、既存事業のサービス向上、輸送品目の増加等により収益拡大を目指すとともに、循環型社会への貢献に努めます。

海運事業

セメント、石膏、石炭灰等の粉体貨物船輸送のパイオニアとして既存貨物の取扱量増加に取り組むと共に、建設発生土等の産業廃棄物輸送の拡大に努めます。

不動産事業

保有資産の有効活用並びに安定収益の確保に努めてまいります。

また、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能を確立すると共に、リスク管理の強化並びに企業の社会的責任（CSR）の推進に努め、企業価値の向上を目指すことはもちろん、環境事業を通して地球環境保全に貢献するなど、社会の持続的発展に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び免許の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされる可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

資本関係

当社は、太平洋セメント(株)の子会社であり、同社は平成21年3月末において当社議決権の51.56%を保有しております。

取引関係について

[太平洋セメント(株)との取引関係]

平成21年3月期における当社グループと太平洋セメント(株)との取引関係は下記のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接51.56		製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	10,778,258	営業未収入金	839,982

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成21年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	科目	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	クリオン 株式会社	東京都 千代田区	5,489,714	軽量気泡コ ンクリートの製造並び に施工	所有 直接0.10	製品及び 原料の輸送	営業収益	2,301,479	受取手形 営業未収入金	207,169 172,774
						事務所等 賃借料	営業費用	12,064	営業未払金	1,378
	太平洋 マテリアル 株式会社	東京都 中央区	1,631,000	セメント関 連製品及び 原料の販売		製品及び原料 の輸送	営業収益	358,256	営業未収入金	33,933
						燃料代	営業費用	1,907,255	営業未払金	167,184
	小野田 化学工業 株式会社	東京都 千代田区	1,000,000	化学肥料他 製造販売		製品及び原料 の輸送	営業収益	336,229	営業未収入金	46,466
						重機 使用料等	営業費用	78,675	営業未払金	2,237

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 事務所等賃借料については、近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- 3 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 4 重機使用料等については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

[過去3年間における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
太平洋セメント(株) (構成比)	9,402,831 (23.7%)	10,078,266 (25.0%)	10,778,258 (26.6%)
太平洋セメントグループ会社 (構成比)	3,901,540 (9.9%)	4,094,445 (10.2%)	4,182,982 (10.3%)
その他各社 (構成比)	26,292,922 (66.4%)	26,122,935 (64.8%)	25,584,252 (63.1%)
計 (構成比)	39,597,293 (100.0%)	40,295,647 (100.0%)	40,545,493 (100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
海運事業営業収益(A)	10,367,264	11,414,005	11,390,606
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ からの営業収益(B)	8,372,359	9,493,939	9,818,264
(構成比 (B) / (A))	(80.8%)	(83.2%)	(86.2%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成21年3月期において営業収益の86.2%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

人的関係について

平成21年3月末現在、当社従業員577名のうち、太平洋セメント(株)から受入出向者は5名であります。受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

太平洋セメント(株)における当社の位置付けについて

太平洋セメント(株)における連結子会社は、セメント、資源、環境事業、建材・建築土木、セラミックス・エレクトロニクス、その他の6部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭(株)、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道(株)、太平洋陸送(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目または地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

(3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。しいては、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	13,663,721	36.4	14,266,079	38.8
総資産	37,532,458	100.0	36,799,712	100.0

(11) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。長期間に亘る重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

実際との差異または仮定自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、上半期まで順調に推移した中国・東南アジア向けの海上コンテナ輸送及びロシア・C I S地域向けのパイプ・建設機械輸送等が下支えしたものの、一昨年より継続している改正建築基準法の影響により低迷した建築資材の荷動きの鈍化や下半期以降の金融危機の影響による在庫調整等が急激に損益を圧迫しました。その結果、営業収益は前連結会計年度比0.6%増の405億4千5百万円となりましたが、営業利益は、上記の取扱量減少に伴う減益のほか、原価に含まれる人件費や下請費、船舶の借船料等の増加及び販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度比34.6%減の11億1千5百万円となりました。

なお、事業の種類別分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 事業の種類別セグメントの業績」をご参照下さい。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少に加えて保険金収入の減少や為替差損のほか支払利息等の増加があったため、前連結会計年度比45.5%減の9億1千9百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少に加えて固定資産売却益の減少や減損損失等による特別損失の増加があったため、前連結会計年度比65.9%減の8億1千6百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率並びに法人税等調整額の減少により、前連結会計年度比69.0%減の4億1千2百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で12億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業は、10億7千5百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、札幌流通センターの用地購入及び倉庫の建設で、6億7百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 海運事業

海運事業は、主に船舶の増強及び改善で1億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業は、主に賃貸不動産の改修及び整備で9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
東雲ビル (東京都江東区) (注)1	不動産事業	賃貸ビル 設備	617,126			80	150,948 (3,394)		768,156	1
海運事業部 (東京都中央区) (注)2	海運事業	セメント 専用船	94		1,057,995	51			1,058,141	37
大井流通センター (東京都大田区) (注)3	物流事業	倉庫設備	449,364	732		668	[10,032]	2,806	453,571	5
青海流通センター (東京都江東区) (注)4	物流事業	倉庫設備	1,041,659	6,816		844	[7,109]		1,049,320	2
桜木町ANビル (横浜市中区) (注)5	不動産事業	賃貸ビル 設備	915,107	2,548		272	7,387 (594)		925,315	1
大黒町事業所 (横浜市鶴見区) (注)6	不動産事業	土地及び 棧橋	40,497				1,315,918 (19,922)		1,356,416	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注)7	物流事業	倉庫設備	355,531	2,321		259	665,483 (24,414)		1,023,595	13
太田流通センター (群馬県太田市) (注)8	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	212,340	95		2,128	23,671 (330) [28,050]		238,236	12
大阪南港土地 (大阪市住之江区) (注)9	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	1,474				1,502,094 (7,121)		1,503,569	1
門司 コンテナセンター (北九州市門司区)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	80,442	3,179		684	996,763 (16,894)	11,908	1,092,978	32
香椎流通センター (福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,724,325	30,566		493	1,351,739 (8,608)	2,068	3,109,193	3
弥富 バンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	514,511	27,475		666	475,948 (9,952)	6,130	1,024,733	13
箱崎土地 (福岡市東区)	物流事業	倉庫建設 用地	870				1,998,918 (23,141)		1,999,788	1
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	倉庫設備	390,476			3,889	201,404 (1,972)		595,770	1

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
豊前久保田海運㈱ (北九州市門司区)	海運事業	セメント 専用船			170,812				170,812	1
イースタンマリン システム㈱ (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船			1,429,608	144			1,429,752	33
関東エアーカーゴ㈱ 群馬流通センター (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	27,336	9,923		258	255,931 (4,739)		293,450	21

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船			89,182				89,182	

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。
 2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は13,448千円であります。
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は36,957千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 4 土地を賃借しております。年間賃借料は25,422千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。また、日本コカ・コーラ(株)へ建物の一部を賃貸しております。
 5 日本生命保険(相)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。
 6 岩谷産業(株)へ賃貸しております。
 7 セントラル硝子(株)へ建物を賃貸しております。
 8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は57,819千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 9 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。
 10 現在休止中の主要な設備はありません。
 11 この他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料及びリース料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	7	34,599	年間賃借料 土地 138,850 建物 11,594 年間リース料 車両運搬具 20,810 ソフトウェア 15,479

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,910,000	28,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株で あります。
計	28,910,000	28,910,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションにより発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	116（注）1	116（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株であり ます。	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	116,000	116,000
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	1株当たり150（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額（円）	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由がある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由がある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注)1	3,000	27,000	792,000	1,992,000	1,113,000	1,113,000
平成18年3月28日 (注)2	840	27,840	221,760	2,213,760	311,640	1,424,640
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	1,032	28,872	77,400	2,291,160	77,400	1,502,040
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	38	28,910	2,850	2,294,010	2,850	1,504,890

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格680円 引受価額635円 発行価額527円 資本組入額264円

2 オーバーアロットメントによる売出に係る第三者割当

発行価格635円 資本組入額264円

割当先 野村証券株

3 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	22	78	19	1	4,704	4,843	
所有株式数 (単元)		19,064	10,034	188,864	3,904		67,221	289,087	1,300
所有株式数 の割合(%)		6.60	3.47	65.33	1.35	0.00	23.25	100.00	

(注) 自己株式10,374株は、「個人その他」に103単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8番1号	14,900	51.54
そしあす証券(株)	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	960	3.32
(株)商船三井	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番32号	880	3.04
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与トラックステーション(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	555	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	470	1.63
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
(株)内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江二丁目45番地	360	1.25
ユービーエス エージー ロンドン アカウト アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウト	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND	347	1.20
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川二丁目3番14号)		
計		19,919	68.90

(注) 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,898,400	288,984	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	28,910,000		
総株主の議決権		288,984	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,300		10,300	0.04
計		10,300		10,300	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月30日第103回定時株主総会終結時に在任する取締役及び一定資格以上を有する従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月30日の定時株主総会及び平成16年7月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月30日 取締役会 平成16年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	8
当期間における取得自己株式	10	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	40	12		
保有自己株式数	10,374		10,384	

(注) 1 その他(単元未満株式の買増請求)の当期間には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数の当期間については、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績に配慮し、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備に充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、当社の財務状況や内部留保の水準に留意しながら決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当金は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、下半期以降の大幅な世界経済の後退により、物流業界を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くことから、期末配当金を当初の予定より2円減配の1株につき4円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期と比較して2円減配の1株につき10円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、68.9%となります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月19日 取締役会決議	173,397	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	115,598	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		760	502 681	727	346
最低(円)		635	450 391	273	224

(注) 1 当社株式は、平成18年3月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第106期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	336	305	290	289	280	280
最低(円)	273	268	271	275	224	227

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		岩間 貞三	昭和12年12月27日生	昭和36年4月 小野田セメント株式会社入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社取締役セメント営業本部長、当社監査役 平成9年6月 同社常務取締役セメント営業本部長、当社監査役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役セメント営業本部副本部長、当社監査役 平成11年6月 同社常務取締役セメント営業本部長、当社監査役 平成12年4月 同社常務取締役、当社監査役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年4月 同社取締役、ティーシートレーディング株式会社顧問 平成14年5月 同社取締役、当社顧問、ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長 平成14年6月 ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長、当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長（現在）	(注)2	39
取締役社長 代表取締役		弘津 裕	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成8年4月 秩父小野田株式会社セメント営業本部副本部長 平成9年6月 同社東京支店副支店長、龍交産業株式会社代表取締役社長 平成11年6月 太平洋セメント株式会社セメント営業本部営業部副部長 平成14年6月 同社関東支店長 平成16年4月 同社セメントカンパニー営業部長 平成18年4月 同社執行役員セメントカンパニー営業部長 平成20年4月 同社並びに当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	3
常務取締役		松田 俊秀	昭和24年4月8日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年10月 太平洋セメント株式会社四国支店業務部長 平成12年6月 同社九州支店副支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年12月 当社常務取締役経営企画部長 平成21年5月 当社常務取締役（現在）	(注)2	20
常務取締役		岩崎 豪郎	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年4月 同社シンガポール支店物資開発室長 平成6年10月 同社セメント資材部営業室長 平成16年6月 同社子会社物産シービーエス株式会社出向 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社取締役営業推進部長 平成19年10月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役（現在）	(注)2	2
常務取締役		日高 眞成	昭和24年4月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社中部事業部長 平成19年6月 当社執行役員九州事業部長 平成20年6月 当社取締役営業推進部長 平成21年6月 当社常務取締役（現在）	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	京浜事業部長	壁谷 泰雄	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社関東事業部長 平成20年6月 当社取締役京浜事業部長(現在)	(注)2	10
取締役		松山 栄記	昭和29年7月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年7月 当社上場準備室長 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年10月 当社執行役員経営企画部長 平成20年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年12月 当社非常勤監査役、関東エアーカーゴ株式会社代表取締役社長、関東エアーサービス株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社非常勤取締役 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)2	13
取締役	国際事業部長	内藤 為紀	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社国際事業部長 平成19年10月 当社執行役員国際事業部長 平成21年6月 当社取締役国際事業部長(現在)	(注)2	24
常勤監査役		金田 芳朗	昭和20年6月4日生	昭和45年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年6月 小野田化学工業株式会社経理部長 平成16年6月 同社取締役経理部長 平成17年6月 小野田ケミコ株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和34年4月 加嶋法律事務所入社(現在) 平成16年6月 当社監査役 平成19年6月 当社監査役(現在)、澁澤倉庫株式会社監査役(現在) 平成20年6月 チッソ株式会社監査役(現在)	(注)3	
監査役		川村 克彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 東洋曹達工業株式会社入社 平成6年6月 東ソー株式会社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成17年6月 オルガノ株式会社監査役(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)4	2
計						142

- (注) 1. 監査役金田芳朗氏、齋藤 宏氏及び川村克彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化並びに業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の3名で構成されており、任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 執行役員 フェリー事業部長 築山啓一
執行役員 東京陸運事業部長 永沼良隆
執行役員 国際事業部海外投資部長 森泉祐輔

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
石田敬雄	昭和13年12月19日生	昭和33年3月 小野田セメント株式会社入社 平成4年12月 同社大阪支店副支店長兼業務部長 平成6年10月 秩父小野田株式会社大阪支店副支店長兼業務部長 平成7年5月 同社セメント営業本部商流近代化プロジェクトチームリーダー 平成9年9月 平産業株式会社取締役副社長 平成11年3月 全国生コンクリート卸協同組合連合会専務理事、東京生コンクリート卸協同組合専務理事 平成16年5月 両専務理事退任 平成20年6月 当社補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーと良好な関係を築き、グループ全体の企業価値を高める、最も重要な経営課題のひとつであると認識しており、その継続的な改善に努めるものとします。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うよう自律的にコントロールできる仕組みを構築するとともに、適切且つ適時な情報開示とアカウンタビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断の改善を図ることのできる体制を確立するものとします。

(会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 経営管理機構

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

なお、必要に応じて顧問弁護士にもアドバイスを受けております。

・ 業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

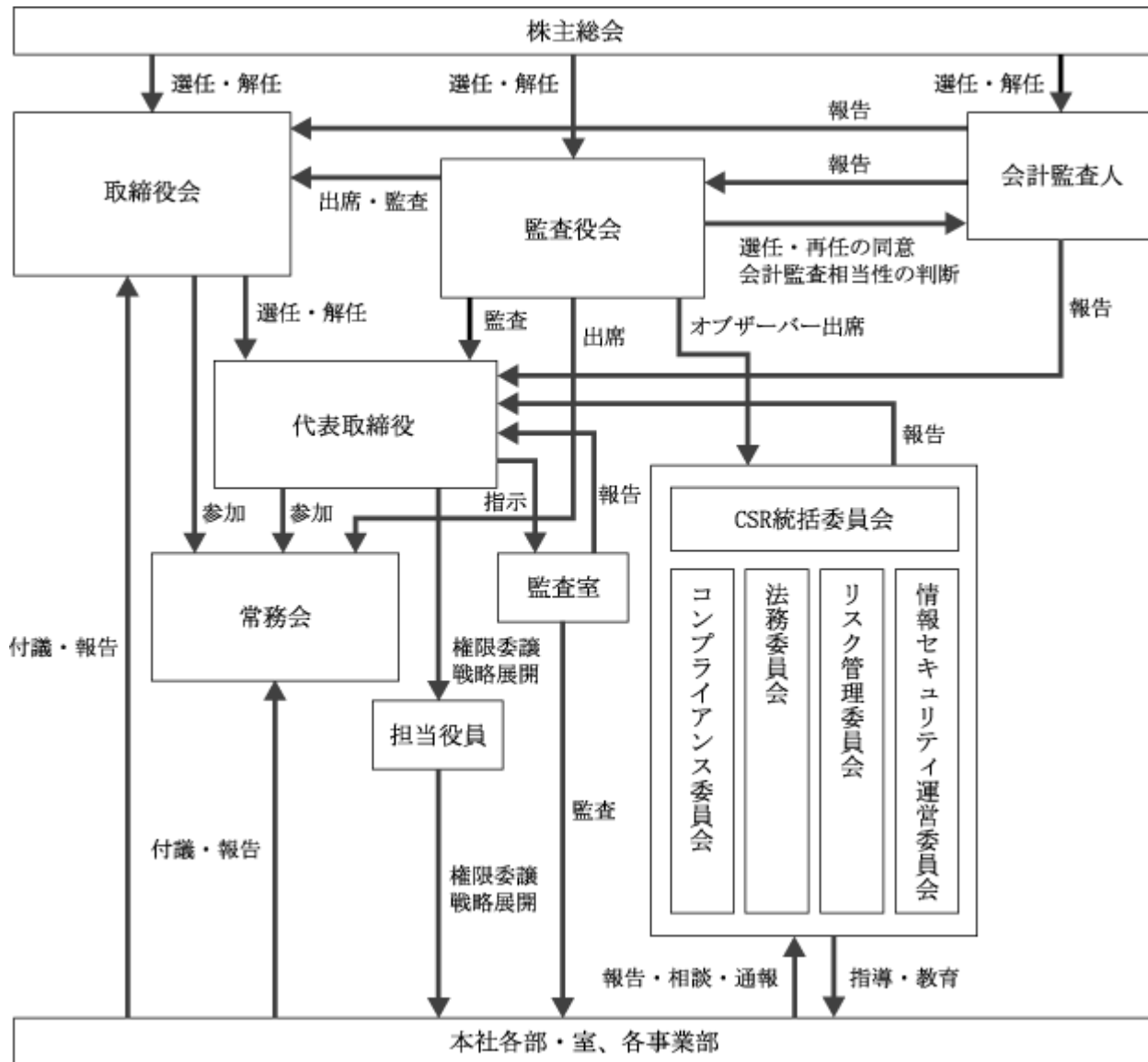
職務執行の監督については、内部監査規程に基づき、監査室が、内部監査組織として監査を行うことなどにより、その効率性を確保しております。

・ 内部監査

当社は、内部監査部門として監査室（室員3名）を設置しております。監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的かつ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。また、監査は原則として監査役と監査室とが共同して実施しております。さらに、監査役と監査室は監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

・会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みと最近一年間における実施状況

今年度においては、取締役会については19回開催、また常務会は17回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は13回開催され、内部統制システムの整備状況の監査を通じ、適法性監査及び予防監査に努めました。また、監査役と監査室が連携し、当社及び子会社の監査を実施いたしました。今後についても、さらなる経営の透明性確保や意思決定の迅速化を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役3名は、前小野田ケミコ株式会社常勤監査役金田芳朗氏、弁護士で澁澤倉庫株式会社及びチッソ株式会社社外監査役の齋藤宏氏及びオルガノ株式会社社外監査役の川村克彦氏で、当社との定期的な営業取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外監査役3名と同契約を締結しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

取締役の定数

「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的発展を阻害するリスクを適切にコントロールするために、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対処できるよう危機管理規程を制定し、また潜在リスクを最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、安全衛生管理規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

(役員報酬の内容)

取締役 10名	182百万円	
監査役 4名	23百万円	(うち社外3名 19百万円)

(注) 1 上記報酬等の額には、平成20年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役村木賢治氏及び幾野正人氏の両氏並びに監査役磯村光繁氏を含めております。

2 上記報酬等の額には、平成20年4月から平成20年6月の役員退職慰労引当金繰入増加額(7百万円)を含んでおります。

3 上記のほか、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間において、使用人兼務役員に支払った使用人給与相当額は以下の通りであります。

取締役 3名	25百万円
--------	-------

(会計監査の状況)

a. 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大 杉 秀 雄 (新日本有限責任監査法人)
西 橋 久仁子 (新日本有限責任監査法人)
清 水 芳 彦 (新日本有限責任監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			37	1
連結子会社				
計			37	1

(注) 前連結会計年度の監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(注) 前連結会計年度の監査報酬の基準は、当連結会計年度の監査報酬の基準と同等であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表

みすず監査法人

平成監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678,765	2,955,050
受取手形及び営業未収入金	6,219,791	5,416,152
たな卸資産	160,729	-
貯蔵品	-	93,542
繰延税金資産	58,515	258,153
その他	1,304,187	879,475
貸倒引当金	10,919	18,170
流動資産合計	10,411,069	9,584,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,790,552	² 19,424,112
減価償却累計額	11,560,888	12,225,718
建物及び構築物(純額)	7,229,663	7,198,394
機械装置及び運搬具	² 1,701,645	² 2,339,044
減価償却累計額	1,506,664	2,064,767
機械装置及び運搬具(純額)	194,981	274,276
船舶	² 10,629,986	² 10,777,115
減価償却累計額	7,537,445	8,046,705
船舶(純額)	3,092,541	2,730,410
工具、器具及び備品	² 255,155	² 287,710
減価償却累計額	201,670	237,738
工具、器具及び備品(純額)	53,484	49,972
土地	² 11,105,932	² 11,659,481
リース資産	-	342,239
減価償却累計額	-	33,061
リース資産(純額)	-	309,177
建設仮勘定	-	1,244
有形固定資産合計	21,676,603	22,222,957
無形固定資産		
のれん	179	289,900
リース資産	-	41,315
その他	1,404,068	1,385,545
無形固定資産合計	1,404,248	1,716,761
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,487,389	^{1, 2} 2,605,409
長期貸付金	91,428	130,066
繰延税金資産	61,771	59,409
その他	¹ 456,572	¹ 554,109
貸倒引当金	56,624	73,204
投資その他の資産合計	4,040,537	3,275,790
固定資産合計	27,121,389	27,215,508
資産合計	37,532,458	36,799,712

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,695,344	3,744,921
短期借入金	² 6,824,610	² 4,631,847
1年内償還予定の社債	² 600,000	203,000
リース債務	-	82,194
未払法人税等	419,269	70,823
繰延税金負債	31	84
賞与引当金	306,831	308,922
その他	² 1,689,699	² 2,009,652
流動負債合計	14,535,785	11,051,446
固定負債		
社債	² 150,000	897,000
長期借入金	² 5,061,322	² 7,588,664
リース債務	-	288,261
繰延税金負債	1,413,373	1,230,425
退職給付引当金	2,042,555	1,788,103
役員退職慰労引当金	116,672	97,870
特別修繕引当金	118,015	181,415
負ののれん	4,022	-
その他	² 1,276,497	² 1,313,342
固定負債合計	10,182,459	13,385,083
負債合計	24,718,244	24,436,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,010
資本剰余金	1,505,053	1,505,049
利益剰余金	8,283,476	8,349,605
自己株式	4,163	4,156
株主資本合計	12,078,376	12,144,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607,230	136,361
為替換算調整勘定	8,501	52,012
評価・換算差額等合計	615,732	84,348
少数株主持分	120,105	134,324
純資産合計	12,814,214	12,363,182
負債純資産合計	37,532,458	36,799,712

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	28,360,443	28,638,808
海運事業収益	11,414,005	11,390,606
不動産事業収益	521,198	516,078
営業収益合計	40,295,647	40,545,493
営業費用		
物流事業費用	25,174,590	25,876,788
海運事業費用	10,770,689	10,869,839
不動産事業費用	187,869	191,139
営業費用合計	36,133,150	36,937,767
営業総利益	4,162,497	3,607,726
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,030,912	1,019,019
賞与引当金繰入額	103,829	106,687
退職給付費用	77,797	60,978
役員退職慰労引当金繰入額	39,394	13,952
福利厚生費	225,654	220,433
貸倒引当金繰入額	4,768	28,288
減価償却費	50,402	48,812
その他	923,047	994,079
販売費及び一般管理費合計	2,455,807	2,492,251
営業利益	1,706,690	1,115,475
営業外収益		
受取利息	18,973	13,945
受取配当金	51,709	50,266
受取賃貸料	27,562	27,728
経営指導料	1,421	290
受取保険金	117,529	32,039
持分法による投資利益	-	21,126
その他	64,090	37,837
営業外収益合計	281,285	183,234
営業外費用		
支払利息	227,018	232,476
為替差損	50,149	64,187
持分法による投資損失	2,032	-
その他	21,438	83,019
営業外費用合計	300,638	379,684
経常利益	1,687,337	919,025

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 632,591	¹ 16,909
投資有価証券売却益	49,554	18,592
関係会社株式売却益	23,900	-
関係会社清算益	-	18,975
特別修繕引当金戻入額	4,970	-
特別利益合計	711,016	54,476
特別損失		
固定資産処分損	² 1,407	² 3,509
減損損失	-	50,421
投資有価証券評価損	1,286	4,824
ゴルフ会員権評価損	731	3,270
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,990
環境対策費	-	9,776
その他	-	³ 82,836
特別損失合計	3,424	156,626
税金等調整前当期純利益	2,394,928	816,874
法人税、住民税及び事業税	801,131	455,293
法人税等調整額	237,589	66,037
法人税等合計	1,038,720	389,255
少数株主利益	25,333	14,694
当期純利益	1,330,875	412,924

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,291,160	2,294,010
当期変動額		
新株の発行	2,850	-
当期変動額合計	2,850	-
当期末残高	2,294,010	2,294,010
資本剰余金		
前期末残高	1,502,109	1,505,053
当期変動額		
新株の発行	2,850	-
自己株式の処分	94	3
当期変動額合計	2,944	3
当期末残高	1,505,053	1,505,049
利益剰余金		
前期末残高	7,270,205	8,283,476
当期変動額		
剰余金の配当	317,637	346,795
当期純利益	1,330,875	412,924
持分法の適用範囲の変動	32	-
当期変動額合計	1,013,270	66,129
当期末残高	8,283,476	8,349,605
自己株式		
前期末残高	4,256	4,163
当期変動額		
自己株式の取得	326	8
自己株式の処分	418	16
当期変動額合計	92	7
当期末残高	4,163	4,156
株主資本合計		
前期末残高	11,059,219	12,078,376
当期変動額		
新株の発行	5,700	-
剰余金の配当	317,637	346,795
当期純利益	1,330,875	412,924
自己株式の取得	326	8
自己株式の処分	512	12
持分法の適用範囲の変動	32	-
当期変動額合計	1,019,157	66,132
当期末残高	12,078,376	12,144,508

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	985,069	607,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,838	470,869
当期変動額合計	377,838	470,869
当期末残高	607,230	136,361
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,856	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,644	60,514
当期変動額合計	2,644	60,514
当期末残高	8,501	52,012
評価・換算差額等合計		
前期末残高	990,925	615,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,193	531,383
当期変動額合計	375,193	531,383
当期末残高	615,732	84,348
少数株主持分		
前期末残高	95,085	120,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,020	14,218
当期変動額合計	25,020	14,218
当期末残高	120,105	134,324
純資産合計		
前期末残高	12,145,230	12,814,214
当期変動額		
新株の発行	5,700	-
剰余金の配当	317,637	346,795
当期純利益	1,330,875	412,924
自己株式の取得	326	8
自己株式の処分	512	12
持分法の適用範囲の変動	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,172	517,164
当期変動額合計	668,984	451,032
当期末残高	12,814,214	12,363,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,394,928	816,874
減価償却費	1,234,463	1,151,776
減損損失	-	50,421
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,289	21,817
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,670	1,978
退職給付引当金の増減額（ は減少）	259,211	254,451
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,857	89,988
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	4,178	63,400
受取利息及び受取配当金	70,682	64,211
支払利息	227,018	232,476
為替差損益（ は益）	37,171	8,044
持分法による投資損益（ は益）	2,032	21,126
固定資産売却損益（ は益）	632,591	16,909
固定資産処分損益（ は益）	1,407	3,509
投資有価証券売却損益（ は益）	73,455	18,592
投資有価証券評価損益（ は益）	1,286	4,824
関係会社清算損益（ は益）	-	18,975
ゴルフ会員権評価損	731	3,270
売上債権の増減額（ は増加）	743,087	1,150,326
その他の資産の増減額（ は増加）	121,145	348,748
仕入債務の増減額（ は減少）	3,637	1,102,657
その他の負債の増減額（ は減少）	205,751	448,658
その他	2,469	9,109
小計	3,279,838	2,724,366
利息及び配当金の受取額	84,622	133,795
利息の支払額	227,917	216,402
法人税等の支払額	747,503	820,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389,039	1,821,310

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	230,000
定期預金の払戻による収入	50,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	2,096,039	1,147,000
有形固定資産の売却による収入	277,247	581,173
無形固定資産の取得による支出	37,585	62,030
投資有価証券の取得による支出	445,007	46,288
投資有価証券の売却による収入	127,322	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 309,567
貸付けによる支出	88,871	470,228
貸付金の回収による収入	111,493	175,823
その他の支出	10,976	38,756
その他の収入	9,570	14,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,102,845	1,302,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	3,102,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	6,083,000
長期借入れによる収入	2,250,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	1,251,910	1,522,610
社債の発行による収入	-	950,000
社債の償還による支出	720,000	600,000
リース債務の返済による支出	-	37,731
長期未払金の返済による支出	82,222	82,222
株式の発行による収入	5,794	-
自己株式の売却による収入	418	12
自己株式の取得による支出	326	8
配当金の支払額	317,637	346,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,882	220,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,980	21,927
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,330	276,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,434	2,448,765
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,448,765	₁ 2,725,050

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD., AZUMA CIS LLC, AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD. なお、当連結会計年度より、AZUMA CIS LLC及びAZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.を設立し、非連結子会社としております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD. AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD. なお、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.については、当連結会計年度に新たに設立し、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の子会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役㈱ 横浜液化ガスターミナル㈱ 東洋共同海運㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、当連結会計年度より、関東エアーカーゴ㈱、関東エアーサービス㈱及び関東トラック㈱の株式を新たに取得したため、連結子会社としております。みなし取得日は平成20年12月31日としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD., AZUMA CIS LLC, AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD. AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役㈱ 横浜液化ガスターミナル㈱ TANDEM HOLDING (HK) LTD. なお、従来持分法非適用の関連会社であった、TANDEM HOLDING (HK) LTD.については、当連結会計年度において重要性が増加したため、持分法適用の関連会社としております。また、東洋共同海運㈱は前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度において清算したため持分法適用の関連会社ではなくなりました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.、トランスロシアエージェンシージャパン(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より、TANDEM HOLDING(HK) LTD.、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.及びトランスロシアエージェンシージャパン(株)を設立し、持分法非適用の関連会社としております。 (持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.、トランスロシアエージェンシージャパン(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5公表分)を適用しております。 これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業総利益が1,458千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,571千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業総利益が21,041千円、営業利益及び経常利益が21,729千円、税金等調整前当期純利益が21,734千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～17年としておりましたが、当連結会計年度より10～17年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産のうち機械装置について耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理基準 社債発行費について支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間(5年又は7年間)で定額法により償却しております。 なお、従来のはのれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を見積り、子会社の実態に応じた適切な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に309,177千円及び無形固定資産に41,315千円計上されております。なお、これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めている「保険金」は11,726千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																					
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>539,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td>41,066千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	539,892千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	41,066千円	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>448,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td>41,066千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	448,208千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	41,066千円																																												
投資有価証券(株式)	539,892千円																																																						
その他(投資その他の資産) (出資金)	41,066千円																																																						
投資有価証券(株式)	448,208千円																																																						
その他(投資その他の資産) (出資金)	41,066千円																																																						
2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,002,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52,519千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2,472,995千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,058千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,295,704千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>951,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,777,367千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,810,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,863,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>945,567千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,202,306千円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	建物及び構築物	5,002,979千円	機械装置及び運搬具	52,519千円	船舶	2,472,995千円	工具、器具及び備品	2,058千円	土地	2,295,704千円	投資有価証券	951,111千円	計	10,777,367千円	短期借入金	1,810,606千円	その他(流動負債)	82,222千円	長期借入金	2,863,911千円	その他(固定負債)	945,567千円	被保証債務(注)	500,000千円	計	6,202,306千円	2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,687,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,860千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2,234,014千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,420,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>442,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td>196,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,025,337千円</td> </tr> </table> <p>(注)得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,477,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,183,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>863,345千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,606,528千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,687,560千円	機械装置及び運搬具	41,860千円	船舶	2,234,014千円	工具、器具及び備品	2,494千円	土地	2,420,590千円	投資有価証券	442,817千円	投資有価証券(注)	196,000千円	計	10,025,337千円	短期借入金	1,477,356千円	その他(流動負債)	82,222千円	長期借入金	2,183,604千円	その他(固定負債)	863,345千円	計	4,606,528千円
建物及び構築物	5,002,979千円																																																						
機械装置及び運搬具	52,519千円																																																						
船舶	2,472,995千円																																																						
工具、器具及び備品	2,058千円																																																						
土地	2,295,704千円																																																						
投資有価証券	951,111千円																																																						
計	10,777,367千円																																																						
短期借入金	1,810,606千円																																																						
その他(流動負債)	82,222千円																																																						
長期借入金	2,863,911千円																																																						
その他(固定負債)	945,567千円																																																						
被保証債務(注)	500,000千円																																																						
計	6,202,306千円																																																						
建物及び構築物	4,687,560千円																																																						
機械装置及び運搬具	41,860千円																																																						
船舶	2,234,014千円																																																						
工具、器具及び備品	2,494千円																																																						
土地	2,420,590千円																																																						
投資有価証券	442,817千円																																																						
投資有価証券(注)	196,000千円																																																						
計	10,025,337千円																																																						
短期借入金	1,477,356千円																																																						
その他(流動負債)	82,222千円																																																						
長期借入金	2,183,604千円																																																						
その他(固定負債)	863,345千円																																																						
計	4,606,528千円																																																						
3	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>997,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>997,000千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	997,000千円	計	997,000千円	3	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>890,100千円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>64,687千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>954,787千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	890,100千円	夢洲コンテナターミナル(株)	64,687千円	計	954,787千円																																										
(株)ワールド流通センター	997,000千円																																																						
計	997,000千円																																																						
(株)ワールド流通センター	890,100千円																																																						
夢洲コンテナターミナル(株)	64,687千円																																																						
計	954,787千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具13,609千円、船舶448,745千円、土地170,236千円であります。	1	1 固定資産売却益は、建物及び構築物339千円、機械装置及び運搬具8,707千円、土地7,862千円であります。
2	2 固定資産処分損は、建物及び構築物288千円、機械装置及び運搬具656千円、工具、器具及び備品462千円であります。	2	2 固定資産処分損は、建物及び構築物596千円、機械装置及び運搬具2,004千円、工具、器具及び備品355千円、無形固定資産(その他)552千円であります。
		3	3 特別損失のその他は、事業改善に伴う資産移設費用28,510千円及び労働条件見直しに伴う過年度人件費54,325千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,872,000	38,000		28,910,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 38,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,900	556	1,070	10,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 556株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,305	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	173,331	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,397	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,910,000			28,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,386	28	40	10,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,397	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	173,397	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,598	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,678,765千円	現金及び預金勘定 2,955,050千円
預け入れ期間が3か月を越える定期 預金 230,000千円	預け入れ期間が3か月を越える定期 預金 230,000千円
現金及び現金同等物 2,448,765千円	現金及び現金同等物 2,725,050千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得による支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 関東エアーカーゴ(株)他2社 (平成20年12月31日現在)
	流動資産 693,016千円
	固定資産 664,294千円
	のれん 300,612千円
	流動負債 635,709千円
	固定負債 379,952千円
	関東エアーカーゴ(株)他2社株式の 取得価額 642,261千円
	関東エアーカーゴ(株)他2社の現金 及び現金同等物 332,694千円
	差引: 関東エアーカーゴ(株)他2社 取得による支出 309,567千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(借主側)					(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,739,390	793,660	11,889	933,840	機械装置及び運搬具	1,566,934	792,976	17,101	756,856
工具、器具及び備品	156,773	86,117		70,655	工具、器具及び備品	112,519	62,904		49,615
無形固定資産	189,412	63,333		126,078	無形固定資産	157,852	66,560		91,291
合計	2,085,576	943,112	11,889	1,130,574	合計	1,837,306	922,441	17,101	897,763
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 362,066 千円					1年以内 329,779 千円				
1年超 773,900 千円					1年超 576,744 千円				
合計 1,135,967 千円					合計 906,524 千円				
リース資産減損勘定期末残高 5,392 千円					リース資産減損勘定期末残高 8,760 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
a 支払リース料 411,782 千円					a 支払リース料 390,772 千円				
b リース資産減損勘定の取崩額 3,248 千円					b リース資産減損勘定の取崩額 3,112 千円				
c 減価償却費相当額 408,533 千円					c 減価償却費相当額 387,660 千円				
d 減損損失 千円					d 減損損失 6,479 千円				
(4) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(4) 同左				
(5) 減価償却費相当額の算定方法					(5) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 主として、物流事業における車両運搬具であります。・無形固定資産 主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	724,079	1,751,230	1,027,151	343,535	643,431	299,896
債券						
その他						
小計	724,079	1,751,230	1,027,151	343,535	643,431	299,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	6,261	4,316	1,945	375,578	313,678	61,900
債券	200,000	193,900	6,100	200,000	190,940	9,060
その他						
小計	206,261	198,216	8,045	575,578	504,618	70,960
合計	930,340	1,949,446	1,019,105	919,114	1,148,049	228,935

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,824千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	70,742	49,554		39,781	18,592	
債券						
その他						
合計	70,742	49,554		39,781	18,592	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	998,050	1,009,150
合計	998,050	1,009,150

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式について1,286千円減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他				193,900
合計				193,900

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他				190,940
合計				190,940

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について経理部が起案し、社内管理規程に基づき執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載対象から除外しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しており、また、連結子会社のうち近畿港運(株)は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,589,328千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">412,248千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">2,177,079千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">134,524千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">2,042,555千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">2,042,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,589,328千円	(2) 年金資産	412,248千円	(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,177,079千円	(4) 未認識数理計算上の差異	134,524千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	2,042,555千円	(7) 前払年金費用	千円	(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	2,042,555千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,326,354千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">319,871千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">2,006,483千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218,380千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">1,788,103千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">1,788,103千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	2,326,354千円	(2) 年金資産	319,871千円	(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,006,483千円	(4) 未認識数理計算上の差異	218,380千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,788,103千円	(7) 前払年金費用	千円	(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,788,103千円
(1) 退職給付債務	2,589,328千円																																
(2) 年金資産	412,248千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,177,079千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	134,524千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	2,042,555千円																																
(7) 前払年金費用	千円																																
(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	2,042,555千円																																
(1) 退職給付債務	2,326,354千円																																
(2) 年金資産	319,871千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,006,483千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	218,380千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,788,103千円																																
(7) 前払年金費用	千円																																
(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,788,103千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173,762千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,409千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,662千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,059千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13,044千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">209,612千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	173,762千円	(2) 利息費用	32,409千円	(3) 期待運用収益	22,662千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	13,059千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,044千円	(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	209,612千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,598千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,397千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,880千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13,766千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">181,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用	160,598千円	(2) 利息費用	32,397千円	(3) 期待運用収益	42,880千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	17,977千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,766千円	(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	181,858千円				
(1) 勤務費用	173,762千円																																
(2) 利息費用	32,409千円																																
(3) 期待運用収益	22,662千円																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	13,059千円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,044千円																																
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	209,612千円																																
(1) 勤務費用	160,598千円																																
(2) 利息費用	32,397千円																																
(3) 期待運用収益	42,880千円																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	17,977千円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,766千円																																
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	181,858千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 5.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。</p> <p>5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">28,230,812 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,456,775 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,225,962 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 0.74%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,168,335千円及び剰余金4,942,392千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12,962千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	28,230,812 千円	年金財政計算上の給付債務の額	33,456,775 千円	差引額	5,225,962 千円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 10.9%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,094,455 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">34,480,752 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,386,296 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 0.76%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,676,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,766千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	23,094,455 千円	年金財政計算上の給付債務の額	34,480,752 千円	差引額	11,386,296 千円
年金資産の額	28,230,812 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	33,456,775 千円												
差引額	5,225,962 千円												
年金資産の額	23,094,455 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	34,480,752 千円												
差引額	11,386,296 千円												

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動資産・負債	(1) 流動資産・負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 123,787千円	賞与引当金 124,451千円
未払事業税 35,406千円	未払事業税 9,587千円
前払費用損金不算入額 47,812千円	前払費用損金不算入額 54,863千円
賞与引当金社会保険料 15,138千円	賞与引当金社会保険料 15,085千円
貸倒引当金繰入限度超過額 13,346千円	貸倒引当金繰入限度超過額 17,640千円
貯蔵品 874千円	貯蔵品 404千円
未払事業所税 5,764千円	未払事業所税 5,675千円
その他 82,643千円	その他 91,940千円
繰延税金資産小計 324,774千円	繰延税金資産小計 319,649千円
評価性引当額 5,665千円	評価性引当額 6,526千円
繰延税金資産合計 319,108千円	繰延税金資産合計 313,123千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産売却益 181,293千円	その他 55,054千円
その他 79,331千円	繰延税金負債合計 55,054千円
繰延税金負債合計 260,624千円	繰延税金資産(又は負債)の純額 258,068千円
繰延税金資産(又は負債)の純額 58,483千円	
(2) 固定資産・負債	(2) 固定資産・負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 791,244千円	退職給付引当金 691,190千円
役員退職慰労引当金 47,366千円	役員退職慰労引当金 37,532千円
ゴルフ会員権評価損 61,084千円	ゴルフ会員権評価損 62,936千円
投資有価証券評価損 38,706千円	投資有価証券評価損 31,338千円
土地評価損 49,696千円	土地評価損 8,191千円
減価償却超過額 9,744千円	減価償却超過額 8,924千円
特別修繕準備金 8,864千円	特別修繕準備金 12,541千円
減損損失 6,875千円	減損損失 14,576千円
その他 26,724千円	その他 147,228千円
繰延税金資産小計 1,040,306千円	繰延税金資産小計 1,014,461千円
評価性引当額 99,913千円	評価性引当額 240,251千円
繰延税金資産合計 940,393千円	繰延税金資産合計 774,210千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 782,598千円	固定資産圧縮積立金 738,336千円
土地圧縮積立金 1,097,653千円	土地圧縮積立金 1,097,110千円
その他有価証券評価差額金 411,721千円	その他有価証券評価差額金 92,873千円
その他 21千円	その他 16,906千円
繰延税金負債合計 2,291,994千円	繰延税金負債合計 1,945,226千円
繰延税金資産(又は負債)の純額 1,351,601千円	繰延税金資産(又は負債)の純額 1,171,015千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.30%
住民税均等割 1.03%	住民税均等割 3.63%
評価性引当額の増減 0.26%	評価性引当額の増減 3.56%
その他 1.28%	その他 0.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.65%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ~平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象としストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	154,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	38,000
失効(株)	
未行使残(株)	116,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	516
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されており ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象としストック・オプションの数につ
いては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	116,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	116,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格（円）	150
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,360,443	11,414,005	521,198	40,295,647		40,295,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,904		40,416	65,321	(65,321)	
計	28,385,347	11,414,005	561,615	40,360,968	(65,321)	40,295,647
営業費用	26,284,404	10,977,490	187,869	37,449,764	1,139,192	38,588,957
営業利益	2,100,943	436,515	373,745	2,911,204	(1,204,513)	1,706,690
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,244,008	5,727,917	3,469,347	34,441,273	3,091,185	37,532,458
減価償却費	509,677	606,458	118,327	1,234,463		1,234,463
資本的支出	2,093,649	32,185	7,048	2,132,883		2,132,883

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,638,808	11,390,606	516,078	40,545,493		40,545,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,132		39,861	63,993	(63,993)	
計	28,662,941	11,390,606	555,939	40,609,487	(63,993)	40,545,493
営業費用	26,951,017	11,072,202	191,139	38,214,360	1,215,658	39,430,018
営業利益	1,711,923	318,403	364,800	2,395,126	(1,279,651)	1,115,475
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,616,279	4,857,725	3,316,130	33,790,135	3,009,576	36,799,712
減価償却費	515,614	521,019	115,142	1,151,776		1,151,776
減損損失	50,421			50,421		50,421
資本的支出	1,075,984	151,658	9,765	1,237,409		1,237,409

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容

事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送、及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,204,944千円、当連結会計年度1,285,428千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,086,081千円、当連結会計年度3,010,059千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより各セグメントの営業費用は、物流事業が2,386千円、海運事業が101千円、不動産事業が84千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより各セグメントの営業費用は、物流事業が19,439千円、海運事業が24千円、不動産事業が2,431千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、機械装置については、従来、耐用年数を7年~17年としておりましたが、当連結会計年度より10~17年に変更しました。これにより各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

(重要なリース取引の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより各セグメントの資産は、物流事業が347,162千円、海運事業が3,170千円、不動産事業が160千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接51.56		製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	10,078,182	営業未収入金	980,108

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有 直接0.10		製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	2,441,791	受取手形 営業未収入金	214,422 190,975
	太平洋マテリアル株式会社	東京都中央区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売			船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,889,450	営業未払金	372,935

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋 セメント 株式会社	東京都 中央区	69,499,248	セメントの 製造及び 販売業	被所有 直接51.56	製品及び原 料の輸送等	製品及び原 料の輸送等	10,777,534	営業 未収入金	839,807

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	クリオン 株式会社	東京都 千代田区	5,489,714	軽量気泡コ ンクリートの 製造並び に施工	所有 直接0.10	製品及び原 料の輸送	製品及び原 料の輸送	2,301,479	受取手形 営業 未収入金	207,169 172,774
	太平洋 マテリアル 株式会社	東京都 中央区	1,631,000	セメント関 連製品及び 原料の販売		船舶等の燃 料の購入等	燃料代	1,901,795	営業未払金	165,721

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	439.25円	1株当たり純資産額	423.15円
1株当たり当期純利益金額	46.07円	1株当たり当期純利益金額	14.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,330,875	412,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,330,875	412,924
期中平均株式数(千株)	28,886	28,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千株)		
普通株式増加数(千株)	84	57
(うち新株予約権)(千株)	(84)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東海運(株)	第10回 無担保社債	15. 9. 30	500,000		1.14	なし	20. 9. 30
	第11回 無担保社債	16. 9. 30	90,000	30,000 (30,000)	0.83	なし	21. 9. 30
	第12回 無担保社債	19. 2. 28	160,000	120,000 (40,000)	1.42	なし	24. 2. 28
	第13回 無担保社債	21. 3. 31		950,000 (133,000)	1.20	なし	28. 3. 31
合計			750,000	1,100,000 (203,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
203,000	173,000	173,000	133,000	133,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,606,000	2,625,000	1.07678	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,218,610	2,006,847	1.95064	
1年以内に返済予定のリース債務		82,194		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,061,322	7,588,664	1.85589	平成22年7月15日～ 平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		288,261		平成22年1月4日～ 平成26年4月30日
その他有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,222	82,222	1.73508	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	945,567	863,345	1.73508	平成22年9月19日～ 平成32年9月17日
合計	12,913,721	13,536,536		

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を算定できませんので記載しておりません。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,378,618	1,276,318	1,203,818	1,041,318
リース債務	82,147	81,876	81,496	42,686
その他 有利子負債	82,222	82,222	82,222	82,222

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	10,389,671	11,327,493	10,436,071	8,392,255
税金等調整前四半期 純利益又は純損失()金額 (千円)	307,346	379,978	220,090	90,539
四半期純利益 又は純損失()金額 (千円)	175,530	225,816	108,369	96,792
1株当たり四半期 純利益又は純損失()金額 (円)	6.07	7.81	3.75	3.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,389	2,026,594
受取手形	666,361	488,137
営業未収入金	2 5,282,846	2 4,340,228
貯蔵品	151,103	85,452
前払費用	49,100	45,242
繰延税金資産	230,892	218,784
短期貸付金	141,863	52,983
その他	598,657	370,031
貸倒引当金	10,000	15,000
流動資産合計	9,137,215	7,612,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,287,702	1 17,666,785
減価償却累計額	10,346,158	10,784,046
建物(純額)	6,941,544	6,882,738
構築物	1 1,390,975	1 1,403,127
減価償却累計額	1,153,617	1,183,721
構築物(純額)	237,357	219,405
機械及び装置	1 517,373	1 517,113
減価償却累計額	421,700	440,415
機械及び装置(純額)	95,672	76,698
船舶	1 2,310,154	1 2,316,285
減価償却累計額	1,120,656	1,258,290
船舶(純額)	1,189,498	1,057,995
車両運搬具	1,050,481	967,950
減価償却累計額	963,310	899,321
車両運搬具(純額)	87,171	68,629
工具、器具及び備品	1 238,184	1 243,071
減価償却累計額	186,831	197,404
工具、器具及び備品(純額)	51,353	45,667
土地	1 11,105,932	1 11,247,523
リース資産	-	331,337
減価償却累計額	-	31,384
リース資産(純額)	-	299,953
建設仮勘定	-	1,244
有形固定資産合計	19,708,530	19,899,855
無形固定資産		
借地権	1,259,743	1,259,743
ソフトウェア	71,493	47,268
リース資産	-	20,094
電話加入権	23,770	23,386
その他	6,658	6,717
無形固定資産合計	1,361,665	1,357,210

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,901,137	1 2,110,377
関係会社株式	507,015	1,151,679
出資金	7,984	9,561
関係会社出資金	41,066	41,066
長期貸付金	-	38,250
従業員に対する長期貸付金	14,356	11,510
関係会社長期貸付金	121,827	380,044
破産更生債権等	29,661	45,647
長期前払費用	4,794	5,393
その他	339,177	359,519
貸倒引当金	53,567	73,740
投資その他の資産合計	3,913,453	4,079,309
固定資産合計	24,983,649	25,336,375
資産合計	34,120,865	32,948,831
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 4,633,233	2 3,521,373
短期借入金	1 5,606,000	1 2,625,000
1年内返済予定の長期借入金	1 961,106	1 1,414,106
1年内償還予定の社債	1 600,000	203,000
リース債務	-	74,980
未払金	1 141,977	1 122,274
未払費用	328,925	351,729
未払法人税等	376,870	62,598
未払消費税等	19,131	-
前受金	141,098	177,577
預り金	708,500	846,444
従業員預り金	148,946	132,409
賞与引当金	285,000	284,000
流動負債合計	13,950,790	9,815,495
固定負債		
社債	1 150,000	897,000
長期借入金	1 3,723,511	1 6,563,404
リース債務	-	263,665
長期未払金	1 945,567	1 933,325
繰延税金負債	1,413,352	1,224,934
退職給付引当金	1,785,039	1,529,939
役員退職慰労引当金	93,200	-
特別修繕引当金	22,816	30,216
長期預り保証金	235,645	271,728
その他	95,285	108,288
固定負債合計	8,464,417	11,822,504
負債合計	22,415,207	21,638,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,010
資本剰余金		
資本準備金	1,504,890	1,504,890
その他資本剰余金	163	159
資本剰余金合計	1,505,053	1,505,049
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,619,310	1,619,853
固定資産圧縮積立金	1,152,505	1,090,134
別途積立金	2,400,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,554,423	988,843
利益剰余金合計	7,306,239	7,378,832
自己株式	4,163	4,156
株主資本合計	11,101,139	11,173,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604,518	137,095
評価・換算差額等合計	604,518	137,095
純資産合計	11,705,657	11,310,830
負債純資産合計	34,120,865	32,948,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	1 26,096,418	1 26,490,320
海運事業収益	1 11,413,816	1 11,376,848
不動産事業収益	1 561,615	1 555,939
営業収益合計	38,071,850	38,423,109
営業費用		
物流事業費用	23,237,773	23,968,398
海運事業費用	10,781,963	10,765,086
不動産事業費用	187,869	191,139
営業費用合計	34,207,607	34,924,624
営業総利益	3,864,243	3,498,485
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,790	199,341
従業員給料	951,994	943,197
賞与引当金繰入額	99,716	102,347
退職給付費用	70,604	55,870
役員退職慰労引当金繰入額	33,337	7,252
福利厚生費	208,674	205,067
借地借家料	140,149	139,243
貸倒引当金繰入額	4,883	28,770
貸倒損失	592	5,052
減価償却費	48,689	46,571
雑費	226,382	234,891
その他	307,285	311,160
販売費及び一般管理費合計	2,242,100	2,278,766
営業利益	1,622,142	1,219,718
営業外収益		
受取利息	2 21,698	2 15,213
受取配当金	2 72,051	2 116,090
受取賃貸料	2 29,527	2 30,285
経営指導料	2 13,421	2 15,440
その他	2 68,843	2 32,903
営業外収益合計	205,543	209,933
営業外費用		
支払利息	172,120	191,226
社債利息	11,303	5,587
為替差損	47,389	40,983
その他	21,438	83,019
営業外費用合計	252,252	320,816
経常利益	1,575,434	1,108,836

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 182,019	3 16,475
投資有価証券売却益	49,554	18,592
関係会社株式売却益	23,900	-
特別利益合計	255,475	35,067
特別損失		
固定資産処分損	4 1,356	4 3,285
減損損失	-	50,421
投資有価証券評価損	1,286	4,702
関係会社株式評価損	9,424	-
ゴルフ会員権評価損	731	3,270
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,990
環境対策費	-	9,776
その他	-	5 82,836
特別損失合計	12,798	156,281
税引前当期純利益	1,818,110	987,622
法人税、住民税及び事業税	714,162	427,623
法人税等調整額	64,955	140,611
法人税等合計	779,118	568,235
当期純利益	1,038,992	419,387

【営業費用明細書】

(イ)物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,972,606	17.1	4,214,320	17.6
(内賞与引当金繰入額)		(170,738)		(169,203)	
(内退職給付費用)		(94,703)		(79,794)	
燃料費		489,236	2.1	501,901	2.1
修繕費		242,919	1.0	256,610	1.1
備品消耗品費		154,878	0.7	182,920	0.7
下請費		8,459,380	36.4	9,148,076	38.2
借設備料		1,449,090	6.2	1,530,907	6.4
借船料		98,080	0.4	93,499	0.4
用車料		6,220,497	26.8	5,848,919	24.4
リース料		382,658	1.7	375,924	1.6
カーフェリー航送料		353,048	1.5	384,383	1.6
経費		951,382	4.1	966,150	4.0
減価償却費		463,995	2.0	464,784	1.9
計		23,237,773	100.0	23,968,398	100.0

(ロ)海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		208,434	1.9	207,971	1.9
(内賞与引当金繰入額)		(14,546)		(12,450)	
(内退職給付費用)		(7,581)		(15,306)	
船用品費		7,690	0.1	9,542	0.1
修繕費		120,333	1.1	129,538	1.2
(内特別修繕引当金繰入額)		(7,400)		(7,400)	
借船料		7,652,338	71.0	7,570,913	70.3
運航費		2,614,257	24.2	2,668,148	24.8
経費		41,647	0.4	41,302	0.4
減価償却費		137,262	1.3	137,669	1.3
計		10,781,963	100.0	10,765,086	100.0

(ハ)不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.0	60	0.0
修繕費		5,037	2.7	14,170	7.4
経費		65,417	34.8	62,659	32.8
減価償却費		117,355	62.5	114,249	59.8
計		187,869	100.0	191,139	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,291,160	2,294,010
当期変動額		
新株の発行	2,850	-
当期変動額合計	2,850	-
当期末残高	2,294,010	2,294,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,502,040	1,504,890
当期変動額		
新株の発行	2,850	-
当期変動額合計	2,850	-
当期末残高	1,504,890	1,504,890
その他資本剰余金		
前期末残高	69	163
当期変動額		
自己株式の処分	94	3
当期変動額合計	94	3
当期末残高	163	159
資本剰余金合計		
前期末残高	1,502,109	1,505,053
当期変動額		
新株の発行	2,850	-
自己株式の処分	94	3
当期変動額合計	2,944	3
当期末残高	1,505,053	1,505,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	280,000	280,000
当期末残高	280,000	280,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,619,310	1,619,310
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	543
当期変動額合計	-	543
当期末残高	1,619,310	1,619,853

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,266,817	1,152,505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	114,311	64,780
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,408
当期変動額合計	114,311	62,371
当期末残高	1,152,505	1,090,134
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	700,000	700,000
当期末残高	2,400,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,418,756	1,554,423
当期変動額		
剰余金の配当	317,637	346,795
当期純利益	1,038,992	419,387
土地圧縮積立金の積立	-	543
固定資産圧縮積立金の取崩	114,311	64,780
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,408
別途積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	135,667	565,579
当期末残高	1,554,423	988,843
利益剰余金合計		
前期末残高	6,584,884	7,306,239
当期変動額		
剰余金の配当	317,637	346,795
当期純利益	1,038,992	419,387
土地圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	721,355	72,592
当期末残高	7,306,239	7,378,832
自己株式		
前期末残高	4,256	4,163
当期変動額		
自己株式の取得	326	8
自己株式の処分	418	16
当期変動額合計	92	7
当期末残高	4,163	4,156

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,373,897	11,101,139
当期変動額		
新株の発行	5,700	-
剰余金の配当	317,637	346,795
当期純利益	1,038,992	419,387
自己株式の取得	326	8
自己株式の処分	512	12
当期変動額合計	727,242	72,595
当期末残高	11,101,139	11,173,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	979,191	604,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374,673	467,422
当期変動額合計	374,673	467,422
当期末残高	604,518	137,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	979,191	604,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374,673	467,422
当期変動額合計	374,673	467,422
当期末残高	604,518	137,095
純資産合計		
前期末残高	11,353,089	11,705,657
当期変動額		
新株の発行	5,700	-
剰余金の配当	317,637	346,795
当期純利益	1,038,992	419,387
自己株式の取得	326	8
自己株式の処分	512	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374,673	467,422
当期変動額合計	352,568	394,826
当期末残高	11,705,657	11,310,830

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び ... 移動平均法による原価法 関連会社株式 によっております。 その他有価証券 時価の ... 期末日の市場価格等に基づく時価 あるもの 法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価の ... 移動平均法による原価法によっ ないもの ております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び ... 同左 関連会社株式 その他有価証券 時価の ... 同左 あるもの 時価の ... 同左 ないもの</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企 業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については 先入先出法による原価法から先入先出法による原価 法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。 これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 船舶 15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が1,206千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,319千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が21,124千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,812千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 船舶 15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を 7年～17年としておりましたが、当事業年度より10～17年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当事業年度より有形固定資産のうち機械装置について耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 重要な繰延資産の処理基準 社債発行費について支出時に全額費用としております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常 of 売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常 of 賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来 of 方法によった場合と比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に299,953千円及び無形固定資産に20,094千円計上されております。なお、これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書関係) 営業外費用の「為替差損」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																													
1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4,897,309千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>80,136千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>52,519千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>1,189,498千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,058千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,295,704千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>951,111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,468,338千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,030,200千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>729,006千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>82,222千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,771,211千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>945,567千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,058,206千円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	建物	4,897,309千円	構築物	80,136千円	機械及び装置	52,519千円	船舶	1,189,498千円	工具、器具及び備品	2,058千円	土地	2,295,704千円	投資有価証券	951,111千円	計	9,468,338千円	短期借入金	1,030,200千円	1年内返済予定の長期借入金	729,006千円	未払金	82,222千円	長期借入金	2,771,211千円	長期未払金	945,567千円	被保証債務(注)	500,000千円	計	6,058,206千円	1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4,577,738千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>68,097千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>41,860千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>1,057,995千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,494千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,055,132千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>442,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(注)</td><td>196,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,442,136千円</td></tr> </table> <p>(注)得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>535,400千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>640,246千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>82,222千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,142,304千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>863,345千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,263,518千円</td></tr> </table>	建物	4,577,738千円	構築物	68,097千円	機械及び装置	41,860千円	船舶	1,057,995千円	工具、器具及び備品	2,494千円	土地	2,055,132千円	投資有価証券	442,817千円	投資有価証券(注)	196,000千円	計	8,442,136千円	短期借入金	535,400千円	1年内返済予定の長期借入金	640,246千円	未払金	82,222千円	長期借入金	2,142,304千円	長期未払金	863,345千円	計	4,263,518千円
建物	4,897,309千円																																																														
構築物	80,136千円																																																														
機械及び装置	52,519千円																																																														
船舶	1,189,498千円																																																														
工具、器具及び備品	2,058千円																																																														
土地	2,295,704千円																																																														
投資有価証券	951,111千円																																																														
計	9,468,338千円																																																														
短期借入金	1,030,200千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	729,006千円																																																														
未払金	82,222千円																																																														
長期借入金	2,771,211千円																																																														
長期未払金	945,567千円																																																														
被保証債務(注)	500,000千円																																																														
計	6,058,206千円																																																														
建物	4,577,738千円																																																														
構築物	68,097千円																																																														
機械及び装置	41,860千円																																																														
船舶	1,057,995千円																																																														
工具、器具及び備品	2,494千円																																																														
土地	2,055,132千円																																																														
投資有価証券	442,817千円																																																														
投資有価証券(注)	196,000千円																																																														
計	8,442,136千円																																																														
短期借入金	535,400千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	640,246千円																																																														
未払金	82,222千円																																																														
長期借入金	2,142,304千円																																																														
長期未払金	863,345千円																																																														
計	4,263,518千円																																																														
2	<p>2 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td>997,000千円</td></tr> <tr><td>イースタンマリンシステム(株)</td><td>137,200千円</td></tr> <tr><td>豊前久保田海運(株)</td><td>98,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,232,239千円</td></tr> </table>	(株)ワールド流通センター	997,000千円	イースタンマリンシステム(株)	137,200千円	豊前久保田海運(株)	98,039千円	計	1,232,239千円	2	<p>2 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td>890,100千円</td></tr> <tr><td>イースタンマリンシステム(株)</td><td>85,800千円</td></tr> <tr><td>豊前久保田海運(株)</td><td>28,462千円</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル(株)</td><td>51,750千円</td></tr> <tr><td>関東エアーカーゴ(株)</td><td>96,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,152,112千円</td></tr> </table>	(株)ワールド流通センター	890,100千円	イースタンマリンシステム(株)	85,800千円	豊前久保田海運(株)	28,462千円	夢洲コンテナターミナル(株)	51,750千円	関東エアーカーゴ(株)	96,000千円	計	1,152,112千円																																								
(株)ワールド流通センター	997,000千円																																																														
イースタンマリンシステム(株)	137,200千円																																																														
豊前久保田海運(株)	98,039千円																																																														
計	1,232,239千円																																																														
(株)ワールド流通センター	890,100千円																																																														
イースタンマリンシステム(株)	85,800千円																																																														
豊前久保田海運(株)	28,462千円																																																														
夢洲コンテナターミナル(株)	51,750千円																																																														
関東エアーカーゴ(株)	96,000千円																																																														
計	1,152,112千円																																																														
3	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業未収入金</td><td>1,095,425千円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>472,510千円</td></tr> </table>	営業未収入金	1,095,425千円	営業未払金	472,510千円	3	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業未収入金</td><td>1,050,565千円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>389,022千円</td></tr> </table>	営業未収入金	1,050,565千円	営業未払金	389,022千円																																																				
営業未収入金	1,095,425千円																																																														
営業未払金	472,510千円																																																														
営業未収入金	1,050,565千円																																																														
営業未払金	389,022千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
1	<p>1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流事業収益</td> <td>1,216,336千円</td> </tr> <tr> <td>海運事業収益</td> <td>8,929,595千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業収益</td> <td>40,416千円</td> </tr> </table>	物流事業収益	1,216,336千円	海運事業収益	8,929,595千円	不動産事業収益	40,416千円	1	<p>1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流事業収益</td> <td>1,826,453千円</td> </tr> <tr> <td>海運事業収益</td> <td>9,079,525千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業収益</td> <td>39,861千円</td> </tr> </table>	物流事業収益	1,826,453千円	海運事業収益	9,079,525千円	不動産事業収益	39,861千円								
物流事業収益	1,216,336千円																						
海運事業収益	8,929,595千円																						
不動産事業収益	40,416千円																						
物流事業収益	1,826,453千円																						
海運事業収益	9,079,525千円																						
不動産事業収益	39,861千円																						
2	<p>2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,952千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>23,940千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>9,034千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>12,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>215千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,952千円	受取配当金	23,940千円	受取賃貸料	9,034千円	経営指導料	12,120千円	その他	215千円	2	<p>2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,086千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>69,583千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>11,109千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>15,270千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,086千円	受取配当金	69,583千円	受取賃貸料	11,109千円	経営指導料	15,270千円	その他	165千円
受取利息	6,952千円																						
受取配当金	23,940千円																						
受取賃貸料	9,034千円																						
経営指導料	12,120千円																						
その他	215千円																						
受取利息	5,086千円																						
受取配当金	69,583千円																						
受取賃貸料	11,109千円																						
経営指導料	15,270千円																						
その他	165千円																						
3	<p>3 固定資産売却益は、車両運搬具11,783千円、土地170,236千円であります。</p>	3	<p>3 固定資産売却益は、建物339千円、車両運搬具8,273千円、土地7,862千円であります。</p>																				
4	<p>4 固定資産処分損は、建物288千円、車両運搬具371千円、工具、器具及び備品412千円、その他284千円あります。</p>	4	<p>4 固定資産処分損は、建物552千円、構築物43千円、車両運搬具1,838千円、工具、器具及び備品297千円、ソフトウェア552千円あります。</p>																				
		5	<p>5 特別損失のその他は、事業改善に伴う資産移設費用28,510千円及び労働条件見直しに伴う過年度人件費54,325千円あります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,900	556	1,070	10,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 556株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,070株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,386	28	40	10,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	49,843	45,689		4,153	車両運搬具	1,437,670	725,319	17,101	695,249
車両運搬具	1,480,046	632,512	11,889	835,643	工具、器具 及び備品	102,409	54,816		47,593
工具、器具 及び備品	146,663	80,051		66,611	ソフト ウェア	157,852	66,560		91,291
ソフト ウェア	189,412	63,333		126,078	合計	1,697,932	846,696	17,101	834,134
合計	1,865,965	821,588	11,889	1,032,487					
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 327,608千円					1年内 302,792千円				
1年超 710,271千円					1年超 540,102千円				
合計 1,037,880千円					合計 842,895千円				
リース資産減損勘定期末残高 5,392千円					リース資産減損勘定期末残高 8,760千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 359,238千円					(1) 支払リース料 356,941千円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額 3,248千円					(2) リース資産減損勘定の取崩額 3,112千円				
(3) 減価償却費相当額 355,989千円					(3) 減価償却費相当額 353,828千円				
(4) 減損損失 千円					(4) 減損損失 6,479千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 主として、物流事業における車両運搬具であります。・無形固定資産 主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,140千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,613千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,932千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,697千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,892千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">721,155千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,652千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,706千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">49,696千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,875千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,416千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,674千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,653千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">782,598千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">409,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,352千円</td></tr> </table>	賞与引当金	115,140千円	前払費用損金不算入額	46,613千円	未払事業税	31,932千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,697千円	未払事業所税	5,474千円	その他	19,034千円	繰延税金資産合計	230,892千円	退職給付引当金	721,155千円	ゴルフ会員権評価損	61,084千円	役員退職慰労引当金	37,652千円	投資有価証券評価損	38,706千円	土地評価損	49,696千円	減損損失	6,875千円	その他	14,244千円	繰延税金資産小計	929,416千円	評価性引当額	52,742千円	繰延税金資産合計	876,674千円	土地圧縮積立金	1,097,653千円	固定資産圧縮積立金	782,598千円	その他有価証券評価差額金	409,774千円	繰延税金負債合計	2,290,026千円	繰延税金負債の純額	1,413,352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,679千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">53,510千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,385千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,784千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617,789千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62,936千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,181千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,546千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,365千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">738,336千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,934千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,679千円	前払費用損金不算入額	53,510千円	未払事業税	9,357千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,521千円	未払事業所税	5,385千円	その他	18,329千円	繰延税金資産合計	218,784千円	退職給付引当金	617,789千円	ゴルフ会員権評価損	62,936千円	投資有価証券評価損	30,181千円	土地評価損	8,191千円	減損損失	14,576千円	その他	42,871千円	繰延税金資産小計	776,546千円	評価性引当額	73,181千円	繰延税金資産合計	703,365千円	土地圧縮積立金	1,097,110千円	固定資産圧縮積立金	738,336千円	その他有価証券評価差額金	92,853千円	繰延税金負債合計	1,928,299千円	繰延税金負債の純額	1,224,934千円
賞与引当金	115,140千円																																																																																						
前払費用損金不算入額	46,613千円																																																																																						
未払事業税	31,932千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	12,697千円																																																																																						
未払事業所税	5,474千円																																																																																						
その他	19,034千円																																																																																						
繰延税金資産合計	230,892千円																																																																																						
退職給付引当金	721,155千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	61,084千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	37,652千円																																																																																						
投資有価証券評価損	38,706千円																																																																																						
土地評価損	49,696千円																																																																																						
減損損失	6,875千円																																																																																						
その他	14,244千円																																																																																						
繰延税金資産小計	929,416千円																																																																																						
評価性引当額	52,742千円																																																																																						
繰延税金資産合計	876,674千円																																																																																						
土地圧縮積立金	1,097,653千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	782,598千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	409,774千円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,290,026千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,413,352千円																																																																																						
賞与引当金	114,679千円																																																																																						
前払費用損金不算入額	53,510千円																																																																																						
未払事業税	9,357千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	17,521千円																																																																																						
未払事業所税	5,385千円																																																																																						
その他	18,329千円																																																																																						
繰延税金資産合計	218,784千円																																																																																						
退職給付引当金	617,789千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	62,936千円																																																																																						
投資有価証券評価損	30,181千円																																																																																						
土地評価損	8,191千円																																																																																						
減損損失	14,576千円																																																																																						
その他	42,871千円																																																																																						
繰延税金資産小計	776,546千円																																																																																						
評価性引当額	73,181千円																																																																																						
繰延税金資産合計	703,365千円																																																																																						
土地圧縮積立金	1,097,110千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	738,336千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	92,853千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,928,299千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,224,934千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.85%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.86%	住民税均等割	1.24%	その他	0.68%	税効果適用後の法人税等の負担率	42.85%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">12.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.72%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.54%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.45%	タックスヘイブン課税	12.29%	住民税均等割	2.81%	税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.05%	その他	2.72%	税効果適用後の法人税等の負担率	57.54%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.86%																																																																																						
住民税均等割	1.24%																																																																																						
その他	0.68%																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	42.85%																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.45%																																																																																						
タックスヘイブン課税	12.29%																																																																																						
住民税均等割	2.81%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.05%																																																																																						
その他	2.72%																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	57.54%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	405.05円	1株当たり純資産額	391.38円
1株当たり当期純利益金額	35.97円	1株当たり当期純利益金額	14.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.86円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,038,992	419,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,992	419,387
期中平均株式数(千株)	28,886	28,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千株)		
普通株式増加数(千株)	84	57
(うち新株予約権)	(84)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
そしあす証券(株)	379,147.00	523,209
エム・エム・プラスチック(株)	19,600.00	196,000
(株)商船三井	285,714.00	137,428
オカモト(株)	367,699.00	130,533
アサヒビール(株)	110,000.00	129,360
(株)ワールド流通センター	112.00	112,000
新日本製鐵(株)	315,850.00	83,068
セントラル硝子(株)	277,867.00	81,415
住友商事(株)	78,825.00	66,449
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131.00	58,416
三井物産(株)	47,167.00	46,506
本牧埠頭倉庫(株)	296.00	37,820
日新製鋼(株)	159,000.00	26,235
新和海運(株)	112,500.00	24,637
東京海上ホールディングス(株)	9,000.00	21,555
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000.00	21,097
東ソー(株)	110,000.00	20,460
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	8,190.00	18,632
井友港運(株)	8,500.00	17,000
トヨタ自動車(株)	5,000.00	15,600
その他(44銘柄)	425,331.00	152,013
計	3,025,929.00	1,919,437

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
マルチコーラブル・円ノ豪ドル・パワー リバース・デュアル債	200,000	190,940
計	200,000	190,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,287,702	403,191	24,108 (7,245)	17,666,785	10,784,046	453,608	6,882,738
構築物	1,390,975	25,941	13,788 (12,626)	1,403,127	1,183,721	31,222	219,405
機械及び装置	517,373		259 (259)	517,113	440,415	18,715	76,698
船舶	2,310,154	6,130		2,316,285	1,258,290	137,633	1,057,995
車両運搬具	1,050,481	30,683	113,213 (952)	967,950	899,321	44,272	68,629
工具、器具及び備品	238,184	10,220	5,333 (197)	243,071	197,404	15,471	45,667
土地	11,105,932	213,860	72,269 (20,286)	11,247,523			11,247,523
リース資産		332,272	935 (935)	331,337	31,384	31,384	299,953
建設仮勘定		1,244		1,244			1,244
有形固定資産計	33,900,805	1,023,544	229,909 (42,503)	34,694,440	14,794,584	732,308	19,899,855
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	504,698	4,119	15,859	492,957	445,689	27,791	47,268
リース資産		22,177		22,177	2,083	2,083	20,094
電話加入権	23,770		383 (383)	23,386			23,386
その他	95,187	1,927	138 (138)	96,977	90,260	1,730	6,717
無形固定資産計	1,883,400	28,224	16,381 (522)	1,895,243	538,033	31,605	1,357,210
長期前払費用	4,794	4,314	3,716	5,393			5,393
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 札幌流通センター 倉庫 388,154千円
リース資産 車両運搬具等 332,272千円
(有形固定資産)

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,567	40,760	111	15,476	88,740
賞与引当金	285,000	284,000	285,000		284,000
役員退職慰労引当金	93,200	7,720	36,070	64,850	
特別修繕引当金	22,816	7,400			30,216

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額10,000千円及び個別債権に係る為替洗替額5,476千円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄は、長期未払金への振替額64,850千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,979
預金	
当座及び普通預金	1,774,577
定期預金	200,000
別段預金	2,038
小計	1,976,615
計	2,026,594

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
クリオン(株)	A L C 運搬料	207,169
日鐵物流名古屋(株)	構内作業料	45,140
セントラル硝子(株)	硝子運搬料	41,615
(株)エイ・ダブリュ・サービス	輸出入作業料	32,640
(株)アルミネ	鋼材運搬料	27,937
各社	その他	133,635
計		488,137

(b) 期日別内訳

平成21年 4月期日 (千円)	平成21年 5月期日 (千円)	平成21年 6月期日 (千円)	平成21年 7月期日 (千円)	平成21年 8月以降期日 (千円)	計 (千円)
178,471	80,076	195,215	24,449	9,924	488,137

(八) 営業未収金

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋セメント(株)	セメント輸送料	989,703
ワンハイラインズ(株)	コンテナ荷役料	547,552
シノトランスジャパン(株)	コンテナ荷役料	185,122
クリオン(株)	A L C 運搬料	172,774
日本通運(株)	コンテナ荷役料	105,562
各社	その他	2,339,513
計		4,340,228

(b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収並びに滞留状況	
				回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留状況(ヶ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,282,846	46,291,021	47,233,639	4,340,228	91.6	1.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	77,575
船舶潤滑油	4,575
船舶船用品ほか	3,300
計	85,452

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	摘要	金額(千円)
ワンハイラインズ(株)	荷役関連費用	265,182
太平洋マテリアル(株)	燃料油代ほか	165,721
イースタンマリンシステム(株)	借船料	163,835
原田荷役(株)	荷役料	129,015
伊予海運(株)	借船料	66,519
各社	その他	2,731,099
計		3,521,373

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	775,000
中央三井信託銀行(株)	660,000
(株)山口銀行	430,000
(株)みずほ銀行	420,000
(株)りそな銀行	330,000
その他	10,000
計	2,625,000

(ハ)社債

区分	金額(千円)
第12無担保社債	80,000
第13無担保社債	817,000
計	897,000

(注) 発行年月日、利率等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,494,600
中央三井信託銀行(株)	1,193,300
(株)みずほ銀行	986,000
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	875,704
日本生命保険(相)	375,800
その他	638,000
計	6,563,404

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,058,274
年金資産	301,196
未認識数理計算上の差異	227,138
計	1,529,939

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azumaship.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

第108期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 確認書

第108期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大 杉 秀 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 芳 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。